

所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	運転免許情報管理システム移行に伴う出力帳票の設計及び構築業務	20211021	20230131	170,149,760	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	高齢者講習変更等の道路交通法改正に伴う運転免許管理システム等改修業務	20211227	20220331	115,309,480	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	運転免許情報管理システムの合理化・高度化に伴う各種システム改修業務	20211118	20230131	41,578,416	特例政令第11条第2号	既に調達をした業務(当該システムの構築)に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
施設	施設	計画グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	学科試験合格発表システム及び技能試験進行・合格発表システム改修業務	20211217	20230131	14,830,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設	計画グループ	株式会社 高知電子計算センター	給与管理システム改修業務	20211224	20220331	9,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	放置駐車違反管理システムアプリケーション保守業務	20220101	20220331	7,242,510	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設	計画グループ	システムスクエア 株式会社	安全運転管理者等管理システム改修業務	20211111	20230131	7,088,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ちはや号更新に伴う操縦士型式内移行訓練	20211001	20220331	4,562,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ちはや号更新に伴う操縦士型式内移行訓練)が特定の者(海外の製造会社から当該業務について国内唯一の認定を受けている業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	施設	安全施設グループ	(有)アイテック	信号機等交通安全施設設置等工事設計業務(第32回)(その2)	20211224	20220228	4,002,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	競争入札に付しても入札者がいないため
装備	装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ちはや号更新に伴う整備士型式内移行訓練	20211001	20220331	3,367,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ちはや号更新に伴う整備士型式内移行訓練)が特定の者(海外の製造会社から当該業務について国内唯一の認定を受けている業者)でなければ実施することができないものであるため。
施設	施設	保全グループ	三菱重工マシナリーテクノロジー 株式会社	大阪府警察本部本庁舎2期棟免震装置保守点検業務に伴う経費の支出について	20211201	20220325	2,899,325	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(三次元免震床システム保守点検)が特定の者(当該システムの製造業者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備	装備管理グループ	株式会社 共和電業 大阪営業所	重量測定器(共和式・ブリヂストン式)保守点検調整委託	20211217	20220331	2,871,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため
施設	施設	計画グループ	株式会社 ミライト 関西支店	自動車保有関係手続のワンストップサービス警察共同利用型システムアプリケーション保守業務	20220101	20220331	2,382,270	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	会計	決算グループ	野村興産 株式会社 関西営業所	棄物収集運搬処分業務(廃乾電池 処分)	20211102	20220331	1,980,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(廃乾電池の処分)が特定の者(当該処分業者)でなければ実施することができないため。
装備	装備	装備管理グループ	光明理化学工業 株式会社 大阪支店	ポンプ式飲酒検知器保守点検調整委託	20211217	20220331	1,650,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため
装備	装備	装備管理グループ	理研計器 株式会社 大阪営業所	ポータブルマルチガス検知警報器保守点検調整委託	20211119	20220304	1,641,816	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため
施設	施設	計画グループ	日本電気 株式会社 関西支社	交通事故情報総合管理システムアプリケーション保守業務	20220101	20220331	1,139,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム保守業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
装備	装備	装備管理グループ	三菱崎崎機工 株式会社 大阪支店	重量測定器(三菱製)保守点検調整委託	20211217	20220331	1,056,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(機器の保守点検調整)が特定の者(機器製造元)でなければ実施できないものであるため